

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		急傾斜地崩壊対策参画事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			事業区分
	一般	08	01	01	急傾斜地崩壊対策参画事業			実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			事業分類
								市長公約
								総合戦略
根拠法令・条例等		急傾斜地の崩壊による災害防止に関する法律・地方財政法						該当なし

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に対し、地方財政法第27条による市負担金  令和4年度 工事予定箇所 鷺ノ宮A（仙波町）					栃木県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に対する受益者負担金 ・鷺ノ宮A R4年度事業費 現年分 0円 繰越分 391,050円							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					事業進捗	%	8.3	9	20	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
急傾斜地崩壊対策工事					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					事業実施中箇所	箇所	2	1	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
急傾斜地崩壊対策工事を完成させ、急傾斜地崩壊危険区域内の安全を確保する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					事業完了箇所	箇所	目標	20	18	19	20	21
							実績	18	18			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					普通河川の整備延長	m	目標		1,000			
							実績	436	926			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	10,775	391	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,775	391	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	391		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,775	610	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	急傾斜地崩壊対策参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年において、栃木県が国に補助要望していた急傾斜地崩壊対策事業が採択されたため、地方財政法に基づく受益者負担金を求められた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年の異常気象により、自然災害が多発しており、住民の災害への不安と防災意識が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和元年東日本台風などの異常気象を受けて、議会においては、毎回のように防災に関する質問がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上の余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				河川維持補修事業				本年度担当課	道路河川課	
								前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり					実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化					市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備					任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託	
	一般	08	03	01	河川維持補修事業			事業分類	施設維持管理事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	5-⑦	
								総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法										

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
準用河川及び普通河川の危険箇所の補修並びに草刈りや堆積土砂の浚渫など維持管理を行うことにより、水害を未然に防止し安全な生活環境を確保する。				・小破修繕 ・護岸工事、浚渫工事、維持修繕工事 ・調査設計業務委託、清掃業務委託 (修繕料 16,985千円、委託料 10,700千円、工事請負費 30,810千円など事業費 59,196千円を実施した。)								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				市管理河川の工事延長		m	360	640	600	600	600	
				市管理河川の除草延長		m	21,754	21,745	21,745	21,745	21,745	
市管理河川の浚渫延長		m	534	510	2,400	1,500	1,500					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・準用河川 ・普通河川				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				主要な普通河川延長		m	86,470	86,470	86,470	86,470	86,470	
				市管理河川延長		m	92,972	92,972	92,972	92,972	92,972	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
河川の堤防が崩れている箇所の修繕工事や土砂が堆積して流れを阻害している箇所の浚渫を実施して、水害を防止する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				市管理河川の除草実施率		%	目標	23.4	23.4	23.4	23.4	23.4
						実績	23.4	23.4				
				市管理河川の浚渫工事実施率		%	目標	0.7	0.6	2	1.5	0.6
実績	0.6	0.5										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				普通河川の整備延長		m	目標	200	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績	436	926				
						目標						
実績												

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	66,369	59,196	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	66,369	59,196	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	30,810						
					需用費	17,444						
				委託料	10,700							
				原材料費	185							
				役務費	40							
				使用料及び賃借料	10							
		公課費	7									
人件費	職員従事工数	人工	0	0.57	0	0	0					
人件費計(B)	千円	0	4,154	0	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	66,369	63,350	0	0	0						

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	河川維持補修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	河川の維持・補修については、雨水災害に対しての不安を解消するために、小さな補修を含め市民の要望が多数あり、従来から実施されてきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	草刈りなど地域のボランティアにより実施されている部分もあるが、地域によっては高齢化が進み地元で対応ができないため、市に対して草刈り等の要望が増加してきている。国から譲与を受けた法定外公共物（水路）が膨大となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	河川に関する要望は、市議会議員、町会などから多数寄せられている。特に流下断面不足による浸水被害を解消するための河川改修や土砂浚渫の要望が多い。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がないため」の取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
・目標値等設定されていないが、工事が予定どおり発注でき概ね達成されている。		・普通河川整備に向け、現地調査・設計など計画的に取組んでいく。地元住民からの要望や普通河川の小破修繕や浚渫などを行い水害を減らしていく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	普通河川等改良事業				本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	03	01	普通河川等改良事業		
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	令和2年度 ~ 令和7年度			
根拠法令・条例等	佐野市公共物管理条例						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
目的	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	安心して暮らせる地域をつくるため、「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき、災害発生の予防、又は災害の拡大を防止することを目的とする。 ・事業期間：令和2年度～令和7年度 ・総事業費：1,683,000千円(予定) ・対象河川数：19河川			改良工事…11河川 (現年完了：5河川、繰越：6河川) 改良工事に伴う測量設計業務委託…10河川 (現年完了：6河川、明許完了：3河川、繰越：1河川)						
	活動指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	本事業の実施事業費			百万円	114.9	225.7	513.3	464.5	327	
本事業の実施事業費累計			百万円	152.5	378.1	891.5	1,356	1,683		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
目的	普通河川等			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	主要な普通河川の数			河川		42	42	42	42	42
	主要な普通河川延長			m		86,470	86,470	86,470	86,470	86,470
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的	自然災害に強い河川等にし、市民の生活環境の安全が確保できるようにしたい。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	本事業での普通河川等の改良河川数			箇所	目標	12	12	21	28	28
					実績	19	19			
					目標					
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
目的	土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	普通河川の整備延長			m	目標	200	1,000	1,000	1,000	1,000
					実績	436	926			
					目標					
				実績						

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	144,300	224,900	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	563	752	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	144,863	225,652	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	123,444						
					委託料	98,883						
				補償、補填及び賠償	2,716							
				役務費	345							
		公有財産購入費	264									
人件費	職員従事工数	人工	0	0.81	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	5,902	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	144,863	231,554	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	普通河川等改良事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月12日の台風19号にて被災した後、自然災害に強い河川等にし、市民の安全な住民生活環境を確保出来るように開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	被災後の市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、施設管理者は今後の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	今後の災害対策として、議会の一般質問で上げられたり、市民からの要望等がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	災害再発防に向け、予算を増額要望をして普通河川の整備箇所増をした。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
工事箇所を増やし、破損の恐れのある箇所の整備が進められた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
目標は定めていないが、予定どおり設計委託・工事発注できている。		・大雨等により水害が発生する箇所が増加しており、また、護岸の崩れる恐れのある箇所の増加が見込まれるため、予算の増額要望。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
			大	中	小		
			成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		普通河川鷺川改修事業			本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	03	01	普通河川鷺川改修事業		
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和5年度		
根拠法令・条例等		河川法、佐野市公共物管理条例、地方分権一括法					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
普通河川鷺川は上下流が整備され、未整備 普通河川鷺川は上下流が整備され、未整備となっている区間において頻発している浸水等の被害を解消するために、流下断面を大きくする河川改修工事を実施する。  河川改修延長：L=983m 総事業費 C=387,000千円 ボックスカバート 2600×1500 L=6m U型水路 2600×1500 L=896m オフショールト 2600×1500 L=81m				(R3繰越) U型水路布設工事 L=42.3m (R4現年) U型水路布設工事 L=80.0m						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				河川改修済延長	m	582.1	704.4	983	983	983
				年度別の河川改修延長	m	75.4	122.3	278.6	0	0
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
普通河川鷺川				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				鷺川の改修計画延長	m	983	983	983	983	983
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
普通河川鷺川の現況河道を拡幅する河川改修工事により、台風や集中豪雨による出水に対して水害のない河川にする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				鷺川の整備率	%	目標 59.2	71.7	100	100	100
						実績 59.2	71.7			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				普通河川の整備延長	m	目標 200	1,000	1,000	1,000	1,000
						実績 436	926			
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	102,100	45,500	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	62	114	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	102,162	45,614	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	43,171		
					委託料	1,848		
				役務費	498			
				補償、補填及び賠償	56			
		公有財産購入費	42					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.16	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,166	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	102,162	46,780	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	普通河川鷺川改修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	宅地化の急激な進行により、現況河川の流下能力を超えた雨水の流出を招いて、度々氾濫を起こしている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本河川の上流に位置する堀米駅東区域の宅地化が著しいことから、未改修河川の氾濫頻度が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、鷺川は周辺の急激な宅地化が進んでいることから、維持管理だけではなく拡幅改修すべきとの意見があった。 また、市民からいつまでたっても改善されないとの苦情が寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
目標は定めていないが、明許繰越・年度工事が竣工でき整備率が向上した。		現地調査等よく行い問題点の解消させ、早期発注完成を目指す。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		普通河川菊水川改修事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	03	01	普通河川菊水川改修事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成28年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市公共物管理条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
普通河川菊水川は上下流が整備され、未整備となっている区間において頻発している浸水等の水害を解消するために、流下断面を大きくする河川改修工事を実施する。  河川改修延長：L=110.1m 集水面積：A=84.92ha 総事業費 C=277,864千円 BOX 2100×1400外 L=18.3m U型水路 1700×1700外 L=91.8m					令和3年度発注工事 東武鉄道軌道の上下流の部分の改修工事を実施 ボックスカルパト 2100×1400 L=8.4m U型側溝2200×1700 L=12.8m 契約額26,532,000円 うち、令和3年度からの繰越として令和4年度分17,032,000円、工事延長L=12.1mを施工した。 (令和3年度に9,500,000円、工事延長L=9.1m施工済み)						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					河川改修が済んだ河川延長	m	98	110.1	-	-	-
					今年度の河川改修延長	m	9.1	12.1			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
普通河川菊水川					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					菊水川の整備率	m	117	110.1	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
普通河川菊水川の現況河道を拡幅する河川改修工事により、台風や集中豪雨による出水に対して水害のない河川にする。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					普通河川菊水川の整備率	%	目標 100	100	-	-	-
							実績 87.7	100			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					山地災害危険箇所の整備率(県林務部)	%	目標 47	48	-	-	-
							実績 44	-			
					普通河川の整備延長	m	目標 200	1,000	1,000	1,000	1,000
							実績 436	926			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	9,500,000	17,032	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9,500,000	17,032	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	17,032		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.09	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	656	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,500,000	17,688	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	普通河川菊水川改修事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	区域の上下流は水路整備が完了しているが、東武鉄道の軌道下は未整備で流下断面が狭小なため、流下能力を超えた雨水の流出を招いて度々溢水を起こしている事から本区間の改修を平成28年度から行う。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年のゲリラ豪雨など異常気象が頻発している事から未改修河川の溢水頻度が増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	大雨の度にパトロールを実施し、年に数回は現況河川が溢水して床下浸水や道路冠水を起こしているため、市民からいつまでたっても改善されないと苦情を言われている。 平成26年7月18日 山越町会より要望書が提出される。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	「現状維持により対象外」

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「向上の余地がないため」取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和3年度繰越工事のため、工事が竣工し達成できた。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
	中			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		砂防施設流末排水路整備事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	河川係	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	03	01	砂防施設流末排水路整備事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和3年度 ~ 令和7年度			
根拠法令・条例等		佐野市公共物管理条例、河川法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県による土砂災害防止の為に砂防施設整備にあたり、その流末である排水路を整備することで、災害発生の予防、及び災害の拡大を防止することを目的とする。 水路延長：L=1,140m 総事業費：365,341千円(予定) 奈良淵一号沢 L=240m 川東沢三号 L=360m 曲屋沢 L=170m 藤倉沢 L=190m 中仙波二号沢 L=180m			設計業務委託			藤倉沢、曲屋沢、中仙波二号…3箇所 川東沢三号(R3繰越)…1箇所				
			工事			奈良淵一号沢、川東沢三号(R5へ繰越)…2箇所				
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			排水路を整備した延長	m	0	286	484	240	130	
			整備済の排水路延長	m	0	286	770	1,010	1,140	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
砂防施設流末排水路			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			排水路の整備箇所数	箇所	2	5	5	5	5	
			排水路の計画延長	m	650	1,140	1,140	1,140	1,140	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
砂防施設流末排水路を整備する事で、市民の生活環境の安全が確保できるようにしたい。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			排水路の整備箇所数	箇所	目標	2	2	5	5	5
					実績	2	5			
			排水路の計画延長	m	目標	720	1,380	1,140	1,140	1,140
					実績	650	1,140			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			普通河川の整備延長	m	目標	200	1,000	1,000	1,000	1,000
					実績	436	926			
					目標					
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	8,600	81,100	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24	188	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	8,624	81,288	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					工事請負費	45,246		
					委託料	36,042		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.64	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	4,664	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,624	85,952	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	砂防施設流末排水路整備事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	河川係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県による土砂災害対策事業に並行し砂防施設の排水路を整備する事で、市民の安全な住生活環境を確保出来るように開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風被災後、市民は、行政に対して災害の再発防止を強く要望していることから、行政としては今後の対応を慎重に行わなければならない。 また、事務事業を行うにあたり、国及び県等と密に連携する必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	地元説明会の時に、『流末が整備されていない状態で砂防施設の整備を実施すると、雨水による災害が起きてしまう』との意見があり、流末排水路整備についての要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	工事用地の地下埋設物等問題点を早期解消目指し、発注に取組む。特殊製品を使用する場合は、発注を早期化させる。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
2工事のうち1工事繰り越し工事となったが、現場の調整ができ工事延長が長く事業促進を図ることができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
整備箇所を計画している5箇所にするため、残り3箇所詳細設計を発注し、設計を進めることができた。		短期間事業であり、砂防流末排水路5箇所の整備計画のため問題点の解決に取り組み、事業を促進していく。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	利根川治水同盟参画事業				本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	03	01	利根川治水同盟参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	利根川治水同盟規約						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
利根川治水同盟に構成員として参画し、会費として負担金を支出する。同盟主催の会議及び国への要望活動に出席する。 ※利根川治水同盟とは、利根川の治水・利水に関する方策を研究するとともに、事業促進を図ることを目的とし、関係する地方公共団体、公営企業等で組織する団体である。				会議 (1回/年) を主催し、国への要望活動を行う。同盟関係の情報を収集し、会員への情報提供を行う。								
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
活動参加回数		回	1	1	2	2	2					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
利根川の治水・利水事業				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
一級河川利根川の総延長				km	322	322	322	322	322	322		
一級河川渡良瀬川の総延長				km	107	107	107	107	107	107		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
利根川治水同盟が行う政府提案活動要求により、治水・利水事業の促進を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				構成団体数		団体	目標	113	113	113	113	113
							実績	113	113			
				政府提案活動要求事項		事項	目標	9	11	11	11	11
							実績	11	11			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				普通河川の整備延長		m	目標		1,000	1,000	1,000	1,000
							実績	436	926			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	25	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	25	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	25		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.08	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	583	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	608	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	利根川治水同盟参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	利根川治水同盟は、昭和22年のカスリーン台風により利根川堤防が決壊し、甚大な被害を受けたことから発足した。本市が参画した時期は不明だが、同盟規約が昭和40年に制定されていることから、この頃だと思われる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業				本年度担当課	道路河川課	
					前年度担当課	道路河川課	
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	08	03	01	渡良瀬川治水同盟参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	渡良瀬川治水同盟規約						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
渡良瀬川治水同盟に参画し、負担金を支出する。同盟会主催の会議に出席し、国や関係機関への要望活動を行う。 ※渡良瀬川治水同盟とは、渡良瀬川本支流の改修、砂防、治水の事業促進を図ることを目的とし、渡良瀬川沿線の8市2町で構成している団体である。				会議 (年3回) を開催し、国へ要望活動を行う。河川行政の情報を収集し、会員へ情報提供する。今年度の活動については、感染症対策を鑑み、代表者及び事務局で実施した。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
活動回数 (書面含む)		回	3	3	4	4	4				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
一級河川渡良瀬川				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
一級河川渡良瀬川の延長				km			107	107	107	107	107
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
渡良瀬川治水同盟が行う、国への要望活動により、一級河川渡良瀬川の本支流の河川整備が促進される。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
要望活動参加団体		団体	目標	10	10	10	10	10	10	10	
			実績	1	1						
要望事項数		団体	目標	20	20	20	20	20	20	20	
			実績	18	18						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
普通河川の整備延長		m	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	436	926						
			目標								
			実績								

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	64	5	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	64	5	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				旅費	5			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	64	78	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	渡良瀬川治水同盟参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和2年のカスリーン台風により、渡良瀬川流域で甚大な被害を受けたことから、昭和28年に渡良瀬川治水同盟が発足し、本市も参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、減少傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	03	01	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		五県連合利根川上流改修促進期成同盟会規約						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)											
「五県連合利根川上流改修促進期成同盟会」に佐野市が会員として参画し、活動する。					五県連合利根川上流改修促進期成同盟会に会費として負担金を支出している。例年、会議や要望活動を実施しているが、感染症対策を鑑み、文書での実施となった。											
										活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										活動参加回数 (文書含む)	回	4	3	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																
利根川の本流					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					一級河川渡良瀬川の総延長	km	107	107	107	107	107					
					③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
五県連合利根川上流改修促進期成同盟会が行う国への要望活動により、利根川の本支流の河川整備を促進する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					要望活動参加団体数	団体	目標	13	13	13	13	13				
							実績	6	6							
					要望項目数	項目	目標	14	12	12	12	12				
実績	12	11														
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					普通河川の整備延長	m	目標		1,000	1,000	1,000	1,000				
							実績	436	926							
							目標									
⑤結果 (どのような結果に結びつきますか?)																

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	78	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	78	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	78		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.03	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	219	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	297	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	五県連合利根川上流改修促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和22年に発生したカスリーン台風により、利根川堤防が決壊し、甚大な被害があったことから、昭和32年に五県連合利根川上流改修促進期成同盟会は発足し、その趣旨に賛同し、参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共事業は縮小傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業				本年度担当課	道路河川課		
					前年度担当課	道路河川課		
政策体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	08	03	01	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			実施方法	直営
							事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会規約							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
「栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会」に、佐野市が会員として参画し、活動する。					栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会に、会費として、負担金を支出する。また、同盟会主催の会議及び国への要望活動に参加している。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					活動参加回数（書面含む）	回	3	2	2	2	2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
栃木県南部地域における河川・砂防及び水資源開発事業					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					一級河川数（佐野市内）	本	12	12	12	12	12	
					準用河川数（佐野市内）	本	3	3	3	3	3	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会が行う国への要望活動等により、栃木県南部地域における河川、砂防及び水資源開発施設の整備を促進する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					要望活動参加団体数	団体	目標	5	5	5	5	5
							実績	5	5			
					要望事項数	事項	目標	24	24	24	24	24
							実績	31	31			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					普通河川の整備延長	m	目標		1,000	1,000	1,000	1,000
							実績	436	926			
							目標					
					実績							

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	73	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県南部地域治水・砂防事業促進期成同盟会参画事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年に栃木県南部地域における河川事業の促進を図るため、関係市町長及び市町議会議長が、本同盟会を結成した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に公共土木事業は、減少傾向にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業				本年度担当課	道路河川課	
						前年度担当課	道路河川課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	08	03	01	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会運営補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
三好・野上地区内の一級河川旗川の河川砂防改修の促進を図る運動を実施する田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会に補助金を支出し、その活動を支援する。					一級河川旗川の現地踏査を実施し、要望書を作成。河川管理者である栃木県（安足土木事務所）へ要望活動を行った。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					要望活動回数	回	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会員数					人	25	25	25	25	25	25	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会が行う要望活動により、栃木県が行う河川砂防改修事業が促進される。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					要望活動参加者数	人	目標	13	13	13	13	13
							実績	6	6			
					要望事項数	個	目標	8	8	8	8	8
実績	8	8										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
土砂災害や水害の発生を防止し、市民の安全を確保する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					普通河川の整備延長	m	目標		1,000	1,000	1,000	1,000
							実績	436	926			
							目標					
実績												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		802		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	田沼地区旗川河川砂防改修促進期成同盟会支援事業	本年度担当課	道路河川課
		前年度担当課	道路河川課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本同盟会は、旧田沼町時代に、栃木県との協議により創設され補助金を支出していた。その後、一時、休止状態となっていたが、平成23年に活動が再開された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地元住民が、現地踏査のうえ要望書を作成し、栃木県に対し要望活動を実施している。地域の方々が、旗川沿線における安全で快適な生活環境を買い取るために、積極的な活動をするのは、行政と市民の協働を具現化したものであり、今後、このようなことが広がると考える。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本同盟会の顧問である、元県議会議員、佐野市議会議員及び地元住民から、補助金による支援を求めている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が成果向上余地がないため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		大規模盛土造成地変動予測調査事業				本年度担当課	都市計画課				
						前年度担当課	都市計画課				
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業			
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備				任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	一部委託		
	一般	08	04	01	大規模盛土造成地変動予測調査事業			事業分類	検査・調査事務		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度				市長公約	3-⑧	
根拠法令・条例等		宅地造成等規制法								総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
県が作成した大規模盛土マップから市内にある19箇所の大規模盛土のモニタリング調査を毎年1回行う。 また、優先度の高い盛土造成地 (7箇所) の第二次スクリーニング (安全性確認調査) を実施する。			19箇所の大規模盛土のモニタリング調査を行った。また、優先度の高い盛土造成地7箇所の第二次スクリーニングを実施した。								
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
			モニタリング数	箇所	19	19	19	19	19		
国庫補助事業 R4補助率 1/2			延2次スクリーニング数	箇所	0	7	7	7	7		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
大規模盛土造成地 市内19箇所			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
① 3,000m <sup>2</sup> 以上の盛土 (谷埋め型) ② 地山の傾斜が20°以上かつ5m以上の盛土を行った宅地 (腹付け型)			モニタリング数		箇所	19	19	19	19	19	
			延2次スクリーニング数		箇所	0	7	7	7	7	
			③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
大規模盛土造成地の安全が確認された状態にする			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			安全が確認された造成地		箇所	目標	0	7			
					実績	0	6				
					目標						
					実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
生命、身体及び財産を災害 (火災、地震、水害、土砂災害等) から守る			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			日頃から災害に対する備えをしている市民の		%	目標	51	52	53	54	55
					実績	42.3	42.2				
					目標						
					実績						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		24,387		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		24,387		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		48,774		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	48,774						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.4		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,915		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		51,689		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業	本年度担当課	都市計画課
		前年度担当課	都市計画課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	大地震の際に大規模盛土造成地で、滑動崩落、擁壁倒壊、液状化等の被害が発生している。平成18年に宅地造成規制法が改正され、国で宅地耐震化推進事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和4年に宅地造成規制法の改正が行われ、宅地造成及び特定盛土等規制法となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定空家等除却促進事業				本年度担当課	建築住宅課	
						前年度担当課	建築住宅課	
政策 体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	08	05	01	特定空家等除却促進事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法、佐野市特定空家等除却促進事業補助金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市内に存する市民の生活環境に悪影響を与えている特定空家等の除却を促進するため、解体工事費用の一部を助成する。 また、将来特定空家等になる蓋然性の高い未接道敷地や、75㎡未満の狭小敷地にある空き家に対し、隣接者が空き家を含む敷地を取得し、その空き家を除却する場合、空き家の解体工事の一部を補助する。					・申請に伴う特定空家等の認定 ・特定空家等除却促進事業補助金の申請受付（31件） ・特定空家等除却促進事業補助金の交付（31件）								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					補助金交付件数(特定空家等)		件	18	16	24	24	24	
					補助金交付件数(不良空家)		件	18	15	10	10	10	
補助金交付件数(無接道等)		件		0	1	1	1						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
空き家等所有者等					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					R2実態調査 空家件数		件	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282	
					特定空家等認定件数		件	20	19	30	30	30	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
周辺的生活環境に悪影響を及ぼす特定空家等や将来、特定空家等になる蓋然性の高い空き家を除去してもらう					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					補助金による特定空家等の除却件数		件	目標	25	25	24	24	24
								実績	18	16			
					補助金による不良空家の除却件数(無接道含)		件	目標			11	11	11
実績	18	15											
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
災害発生時の被害を最小限に抑える					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					防災力が向上した割合		%	目標	93.9	87	89	91	93.9
								実績	84.9	87.5			
								目標					
								実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	8,704		7,582		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	8,707		7,583		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	17,411		15,165		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	15,165						
人件費	職員従事工数	人工	0.23		0.26		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	1,685		1,895		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,096		17,060		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	特定空家等除却促進事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	空家等が増加傾向にある本市において、地域に悪影響を及ぼす老朽危険空家等の早急な除却を促進させるため企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国的に空き家が増加し、放置された空き家が地域に悪影響を及ぼすなど問題となり、平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成26年8月12日付で佐野市町会長連合会より、「空家対策に関する条例制定の要望書」が提出され、老朽危険空家等への早急な対策を求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
周知チラシを見た方からの相談もあり、除却に繋がった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
所有者の金銭的な負担を伴う事業であるので、結果として目標数に達しなかった。		補助の継続。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定空家等対策事業				本年度担当課	建築住宅課	
						前年度担当課	建築住宅課	
政策体系	基本目標	05 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04 治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	08	05	01	特定空家等対策事業	事業分類	検査・調査事務	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		空家等対策の推進に関する特別措置法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・空家等対策協議会の運営 ・空家等の調査 ・特定空家等に関する措置				空家等対策計画の推進							
				・空家等対策協議会の開催 ・空家等の調査 ・特定空家等の認定及び措置							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				協議会開催回数	回	3	1	3	3	3	
空家等現地調査件数	件	152	180	180	180	180					
助言及び指導等件数	件	1	5	5	5	5					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内に存する空家等				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
空家件数 (R2実態調査)				件	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282	2,282	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①空家等の発生抑制や適切な管理、活用、除却を行ってもらう。 ②適切に管理又は活用がされている。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				広報さへの掲載回数		回	目標 8	8	8	8	8
				特定空家等に対する助言等による解消件数		件	実績 4	7			
							目標 2	2	2	2	2
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時の被害を最小限に抑える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
防災力が向上した割合				%	目標 93.9	87	89	91	93.9		
					実績 84.9	87.5					
					目標						
					実績						

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	1,159		1,070		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	1,159		1,070		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					役員費	805							
					需用費	123							
				委託料	87								
				報償費	55								
人件費	職員従事工数	人工	1.52		1.51		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	11,137		11,003		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,296		12,073		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	特定空家等対策事業	本年度担当課	建築住宅課
		前年度担当課	建築住宅課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年5月26日に「空家等対策の推進に関する特別措置法」全面施行されたことを受け、市内全域の空き家実態調査を行った。その空き家対策を計画的に進めていくため平成28年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	急激に進行する少子高齢化社会において、空き家に関する問題は全国的に表面化しており、特に適切に管理されないまま放置されている空き家が大きな社会問題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会や町会長連合会から空き家対策の積極的な推進を要望されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	空家等対策計画及び空家法に基づく措置等により、空き家の発生抑制や適切な管理の促進を図った。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
長期間管理放棄された特定空家の所有者に対し、勧告を行ったところ除却に繋がった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
継続した周知・相談・補助による。		取組の継続。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 第2次佐野市空家等対策計画及び空家法に基づく措置等により、空き家の発生抑制や適切な管理の促進を図る。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		水防協議会運営事業				本年度担当課	危機管理課	
						前年度担当課	危機管理課	
政策 体系	基本目標	05	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	安全で安心して暮らせるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	消防・防災体制の充実・強化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	治山・治水対策の推進と災害危険箇所の整備				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	09	01	04	水防協議会運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和60年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		水防法						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
水防計画その他水防に関し重要な事項を調査審議するため、佐野市水防協議会を設置する。協議会は会長及び委員25人以内で組織する。委員は、水防関係団体の代表者、学識経験を有する者から、水防管理者が任命・委嘱する。					佐野市水防計画については改正の必要がなかったため、佐野市水防協議会は未開催とした。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					協議会開催回数	回	0	0	1	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
水防協議会委員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					協議会委員条例定数	人	25	25	25	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
水防力の整備強化を図るため、幅広く意見を求め、調査・審議を行う。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					協議会開催回数	回	目標	1	1	1	-	-
							実績	0	0			
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
・危険箇所の整備を行い、土砂災害や水害の発生を抑える。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					普通河川の整備延長	m	目標	200	1,000	1,000	-	-
							実績	436	858			
							目標					
							実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0.12	0.14	0	0	0
	人件費計(B)	千円	879	1,020	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	879	1,020	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	水防協議会運営事業	本年度担当課	危機管理課
		前年度担当課	危機管理課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方自治法の規定に基づく、合併前の昭和60年佐野市水防協議会条例により水防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、水防に関する重要事項を調査審議するため開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年9月関東・東北豪雨や平成30年7月豪雨等において大規模な被害が発生し、市民の水害への危機意識は高まっており、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の公表に伴い、より専門的な委員構成へ変更となる。水防計画は地域防災計画と密接な関連があるため、近年、両計画を統合する自治体も増えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和元年東日本台風の災害を踏まえ、議会より水防計画の見直しなどについて意見や要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	防災対策事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため対象外			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
水防計画の改定事項が無かったことから、水防協議会は開催していない。		水防計画と地域防災計画は密接な関係にあるため、計画を統合し、水害対策の一元化を図る。計画の統合に伴い、水防協議会と防災会議の統合を検討する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 水防計画と地域防災計画の統合や、水防協議会と防災会議の統合を行い、事務事業についても統合する。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				